



平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月9日

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福澤 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 松本 敏照

TEL 075-365-1500

定時株主総会開催予定日 平成30年8月23日 配当支払開始予定日

平成30年8月24日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	17,927	32.7	409	7.6	455	8.7	494	14.6
29年5月期	13,513	13.9	380	5.6	419	2.7	431	67.3

(注) 包括利益 30年5月期 491百万円 (13.0%) 29年5月期 435百万円 (127.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	58.89		14.4	3.4	2.3
29年5月期	51.39		14.2	4.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 0百万円 29年5月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	16,186	3,648	22.5	434.86
29年5月期	11,007	3,229	29.3	385.00

(参考) 自己資本 30年5月期 3,648百万円 29年5月期 3,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	1,100	904	782	2,663
29年5月期	981	1,093	620	1,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		0.00		8.75	8.75	73	17.0	2.4
30年5月期		0.00		9.28	9.28	77	15.8	2.3
31年5月期(予想)		0.00		9.36	9.36		13.2	

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,784	10.1	492	30.9	483	28.6	256	29.0	30.58
通期	19,359	8.0	550	34.5	580	27.4	593	20.2	70.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 有限会社ネクストライフ、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	8,396,000 株	29年5月期	8,396,000 株
期末自己株式数	30年5月期	6,733 株	29年5月期	6,733 株
期中平均株式数	30年5月期	8,389,267 株	29年5月期	8,389,289 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	11,978	7.2	270	10.4	383	10.0	173	27.6
29年5月期	11,172	8.6	302	2.4	348	2.3	240	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	20.72	
29年5月期	28.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年5月期	11,901		3,259		27.4	388.55		
29年5月期	10,176		3,155		31.0	376.12		

(参考) 自己資本 30年5月期 3,259百万円 29年5月期 3,155百万円

2. 平成31年 5月期の個別業績予想(平成30年 6月 1日～平成31年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,487	7.4	354	27.7	413	20.4	255	21.3	30.51
通期	12,772	6.6	370	36.7	480	25.3	261	50.6	31.20

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調となりましたが、国際情勢のリスクによる世界経済の不確実性などにより、先行きの不透明な状況が続いております。

日本社会において、2020年の教育制度改革を控え、教育サービス業界は大きな変革期を迎えております。また、待機児童の解消についても課題が残っております。これらの社会環境の変化により、教育や保育に関する関心は高まってきている一方で、高齢化社会の継続した進展により、高齢者向けのサービス需要も急激に伸びております。

当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応すべく、積極的な事業領域の拡大を行ってまいりました。平成30年3月に“人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への脱皮”を宣言し、中期ビジョンの見直しを行い、以下の通り「新：2020年ビジョン」を定めております。

[京進グループ 新：2020年ビジョン]

- ・「リーチング」で京進に関わる全ての人が自己成長を続けている
- ・「経営品質向上プログラム」でさらなる質の向上に取り組んでいる
- ・「アメーバ経営」で収益性の向上を図り、連結売上高250億円、経常利益20億円

当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

売上高は17,927百万円（前期比132.7%）となり、前年に比べ4,413百万円増加しました。営業利益は409百万円（同107.6%）となり、前年に比べ29百万円増加しました。経常利益は455百万円（同108.7%）となり、前年に比べ36百万円増加しました。特別利益で補助金収入622百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は494百万円（同114.6%）となり、前年に比べ62百万円増加しました。期中平均生徒数（F C事業における末端生徒数含む。以下、生徒数）は、32,420人（前年比107.6%）となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、平成29年12月1日付の組織変更に伴い、前連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、以下の前年比較については前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」が各教育現場で定着し、独自能力として、生徒の学力向上と合格実績増加に繋がりました。また、新学習指導要領に対応し“論理力”や“思考力”を養う新たなプログラムの開始等が顧客からの支持を得て、平成30年春の集客でも生徒数が前年を上回りました。当連結会計年度中に直営の個別指導教室を2教室開校し、当連結会計年度末のセグメント全体の事業所数は338となりました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高10,468百万円（前年比103.7%）、セグメント利益1,710百万円（同109.4%）となりました。生徒数の増加（前年比102.8%、前年に比べ712人増加）が、増収増益に寄与しました。

<語学関連事業>

英会話事業においては、小学校における英語の科目化の影響もあり、幼児から小学校低学年までの生徒が増加、積極的な店舗展開を行っております。平成29年4月に成人を対象とした英会話教室株式会社コペル・インターナショナルを傘下に迎え、さらなる事業拡大を図っております。当連結会計年度中に4校を新設開校し、当社グループの英会話教室は20校となりました。日本語教育事業においては、京進グループの日本語学校で学ぶ留学生の数は順調に増加し、平成30年5月末現在1,600名を超えております。国際人材交流事業では、中国及び、ミャンマー国内で日本語教育を行っております。日本国内では、平成29年6月より全国主要都市で医療機関等に向けたセミナーを開催いたしました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高2,139百万円（前年比134.8%）、セグメント損失81百万円（前年に比べ13百万円の損失増加）となりました。

<保育・介護事業>

保育事業部では、平成30年春に15園の保育園を開園し、当社グループの保育園の園数は63園となりました。また、介護事業では、介護関連子会社のシンセリティグループ株式会社の傘下にあるグループ会社4社により、介護施設、配食、訪問介護、デイサービス等の事業を運営しております。当連結会計年度中に2か所の事業所を新設し、平成30年5月末現在、当社グループの運営する介護事業の事業所は40ヶ所となりました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高5,319百万円（前年比290.1%）、セグメント損益は、25百万円の損失（前年に比べ69百万円の損失減少）となりました。なお、保育園を開園したことともなう補助金収入622百万円をセグメント損益とは別に特別利益として計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度期末の総資産は16,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,179百万円増加しました。流動資産は4,149百万円となり1,401百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加1,011百万円、売掛金の増加300百万円等です。固定資産は12,037百万円となり、3,778百万円増加しました。有形固定資産は8,421百万円（3,242百万円増加）となりました。無形固定資産は1,385百万円（355百万円増加）となりました。投資その他の資産は2,229百万円（180百万円増加）となりました。

当連結会計年度期末の負債合計は12,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,761百万円増加しました。流動負債は5,403百万円となり1,138百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加400百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加212百万円、その他の増加278百万円等です。固定負債は7,135百万円となり、3,623百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加1,371百万円、リース債務の増加1,829百万円等です。

当連結会計年度期末の純資産合計は3,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加420百万円等です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末29.3%から6.8ポイント下落し22.5%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ、985百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,058百万円、減価償却費520百万円、のれん償却額210百万円、前受金の増加62百万円等が発生し、また、減損損失21百万円を計上しております。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,100百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,153百万円、補助金の受取額622百万円、有形固定資産の売却による収入112百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出466百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、904百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額330百万円、長期借入れによる収入2,800百万円、長期借入金の返済による支出2,214百万円、配当金の支払73百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、782百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本社会において、少子化は引き続き進展しているものの、世帯当たりの補習教育費の増加等による学習塾事業の堅調な推移、及び、語学関連事業と保育・介護事業における拡大を見込んでおります。

次期（平成31年5月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高19,359百万円（当連結会計年度比8.0%増）、営業利益550百万円（同34.5%増）、経常利益580百万円（同27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益593百万円（同20.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点の当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が現時点で乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の必要性に応じて検討をまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,957	2,912,047
売掛金	215,093	515,838
商品	57,461	61,017
貯蔵品	13,160	16,229
繰延税金資産	185,373	193,512
その他	403,744	486,660
貸倒引当金	△27,175	△35,586
流動資産合計	2,748,615	4,149,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,464,080	7,891,011
減価償却累計額	△3,346,881	△3,663,977
建物及び構築物 (純額)	3,117,199	4,227,034
土地	1,876,715	2,183,916
リース資産	—	1,726,679
建設仮勘定	12,884	—
その他	961,100	1,156,767
減価償却累計額	△788,752	△872,630
その他 (純額)	172,348	284,136
有形固定資産合計	5,179,148	8,421,766
無形固定資産		
のれん	950,484	1,192,647
その他	80,078	193,320
無形固定資産合計	1,030,563	1,385,967
投資その他の資産		
投資有価証券	120,900	166,187
繰延税金資産	639,469	636,975
敷金及び保証金	1,132,015	1,245,887
その他	158,755	182,436
貸倒引当金	△2,449	△2,133
投資その他の資産合計	2,048,690	2,229,354
固定資産合計	8,258,402	12,037,089
資産合計	11,007,018	16,186,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,076	42,260
短期借入金	1,400,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	931,157	1,143,816
リース債務	—	62,875
未払金	438,240	547,181
未払法人税等	200,790	245,950
前受金	579,360	646,827
賞与引当金	54,835	76,824
役員退職慰労引当金	87,995	—
資産除去債務	2,940	6,700
その他	552,661	830,699
流動負債合計	4,265,057	5,403,136
固定負債		
長期借入金	1,696,897	3,068,517
リース債務	—	1,829,875
退職給付に係る負債	1,430,293	1,566,639
役員退職慰労引当金	168,540	180,948
資産除去債務	105,248	119,133
繰延税金負債	77,552	297,589
その他	33,585	72,795
固定負債合計	3,512,117	7,135,498
負債合計	7,777,174	12,538,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,612,741	3,033,364
自己株式	△1,449	△1,449
株主資本合計	3,203,139	3,623,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,311	38,252
為替換算調整勘定	40,007	46,559
退職給付に係る調整累計額	△47,615	△60,402
その他の包括利益累計額合計	26,703	24,409
純資産合計	3,229,843	3,648,172
負債純資産合計	11,007,018	16,186,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	13,513,271	17,927,110
売上原価		
人件費	5,835,266	7,886,992
商品	640,442	994,509
教具教材費	17,895	17,142
経費	3,488,941	4,800,108
売上原価合計	9,982,546	13,698,752
売上総利益	3,530,725	4,228,358
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	611,649	640,300
貸倒引当金繰入額	6,831	6,359
役員報酬	143,469	139,200
給料及び手当	818,482	902,240
賞与	125,451	142,050
賞与引当金繰入額	7,753	6,791
退職給付費用	42,220	45,931
役員退職慰労引当金繰入額	12,604	13,877
厚生費	220,692	251,216
旅費及び交通費	119,625	142,098
減価償却費	47,146	55,429
地代家賃	29,686	55,194
賃借料	6,226	8,493
消耗品費	36,114	40,413
租税公課	184,767	261,582
支払手数料	285,278	337,547
その他	452,349	770,192
販売費及び一般管理費合計	3,150,350	3,818,919
営業利益	380,374	409,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業外収益		
受取利息	1,422	1,051
受取配当金	2,482	2,705
為替差益	1,346	1,149
貸倒引当金戻入額	—	150
補助金収入	39,919	126,746
その他	12,616	42,168
営業外収益合計	57,787	173,971
営業外費用		
支払利息	14,147	123,241
貸倒引当金繰入額	1,754	—
持分法による投資損失	1,452	12
その他	1,582	4,444
営業外費用合計	18,937	127,699
経常利益	419,224	455,711
特別利益		
固定資産売却益	—	2,354
補助金収入	293,055	622,650
特別利益合計	293,055	625,005
特別損失		
固定資産除却損	29	591
減損損失	18,740	21,193
特別損失合計	18,769	21,784
税金等調整前当期純利益	693,510	1,058,933
法人税、住民税及び事業税	234,256	354,147
法人税等調整額	28,113	210,756
法人税等合計	262,370	564,903
当期純利益	431,139	494,029
親会社株主に帰属する当期純利益	431,139	494,029

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	431,139	494,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,424	3,941
為替換算調整勘定	△10,508	6,963
退職給付に係る調整額	5,964	△12,787
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△411
その他の包括利益合計	3,944	△2,293
包括利益	435,084	491,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435,084	491,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	2,235,964	△1,432	2,826,379
当期変動額					
剰余金の配当			△54,362		△54,362
親会社株主に帰属する当期純利益			431,139		431,139
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	376,777	△16	376,760
当期末残高	327,893	263,954	2,612,741	△1,449	3,203,139

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,887	50,451	△53,579	22,759	2,849,138
当期変動額					
剰余金の配当					△54,362
親会社株主に帰属する当期純利益					431,139
自己株式の取得					△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,424	△10,443	5,964	3,944	3,944
当期変動額合計	8,424	△10,443	5,964	3,944	380,704
当期末残高	34,311	40,007	△47,615	26,703	3,229,843

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	2,612,741	△1,449	3,203,139
当期変動額					
剰余金の配当			△73,406		△73,406
親会社株主に帰属する当期純利益			494,029		494,029
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	420,623	—	420,623
当期末残高	327,893	263,954	3,033,364	△1,449	3,623,762

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,311	40,007	△47,615	26,703	3,229,843
当期変動額					
剰余金の配当					△73,406
親会社株主に帰属する当期純利益					494,029
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,941	6,551	△12,787	△2,293	△2,293
当期変動額合計	3,941	6,551	△12,787	△2,293	418,329
当期末残高	38,252	46,559	△60,402	24,409	3,648,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	693,510	1,058,933
減価償却費	301,544	520,078
減損損失	18,740	21,193
長期前払費用償却額	16,305	24,414
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113,716	117,867
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,371	△75,587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,448	16,331
のれん償却額	92,690	201,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136	△2,144
受取利息及び受取配当金	△3,904	△3,757
支払利息	14,147	123,241
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,354
固定資産除却損	29	591
補助金収入	△332,975	△749,397
持分法による投資損益 (△は益)	1,452	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,946	△23,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,037	△6,349
前受金の増減額 (△は減少)	117,482	62,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,644	2,569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,650	103,358
未払金の増減額 (△は減少)	54,359	56,652
未払費用の増減額 (△は減少)	83,371	6,290
その他	46,109	△2,599
小計	1,178,879	1,449,802
利息及び配当金の受取額	3,165	2,924
利息の支払額	△13,562	△123,067
法人税等の支払額	△220,978	△342,317
補助金の受取額	34,385	113,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,889	1,100,924

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△55,653
定期預金の払戻による収入	42,953	217,067
有価証券の取得による支出	—	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△851,066	△1,153,442
有形固定資産の売却による収入	—	112,000
無形固定資産の取得による支出	△45,590	△50,050
長期前払費用の取得による支出	△32,320	△25,924
事業譲受による支出	△127,000	—
補助金の受取額	293,055	622,650
敷金及び保証金の差入による支出	△91,338	△60,553
敷金及び保証金の回収による収入	1,912	6,784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△277,882	△466,319
資産除去債務の履行による支出	△3,240	—
その他	△1,289	△11,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,005	△904,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	330,332
長期借入れによる収入	1,480,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,004,920	△2,214,081
リース債務の返済による支出	—	△60,450
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△54,284	△73,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,778	782,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,302	7,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504,359	985,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,946	1,677,305
現金及び現金同等物の期末残高	1,677,305	2,663,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」「語学関連事業」及び「保育・介護事業」の3つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っており、上記区分に基づく3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

<学習塾事業>

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生を対象に中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導。一部、「京進ぶれわん」のブランド名で幼児教育も実施。子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」「京進ミュンヘン校」、広州京進語言技能信息咨询有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導。一部、中学生対象授業も実施。「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導。「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。子会社Kyoshin USA, Inc. は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営。
F C 事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<語学関連事業>

事業部門	主要な事業内容
英会話事業部	「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。「ユニバーサルキャンパス」のブランドは幼児を主な対象とし、「コペル英会話」（子会社である株式会社コペル・インターナショナルが運営）は成人対象。
日本語教育事業部	日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。（当社および、子会社である株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社京進ランゲージアカデミー、株式会社アイ・シー・シーが運営）
国際人材交流事業部	日本国内で就労を希望する専門知識のある外国人人材を日本企業へ紹介するサービスを提供。ミャンマーにおける日本語教育。（KYOSHIN JETC CO., LTDが運営）

<保育・介護事業>

事業部門	主要な事業内容
保育事業部	0～5歳児が対象。「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園、および自治体からの許認可を受けた保育園を運営。(当社および子会社である株式会社HOPPA、ビーフェア株式会社、有限会社たまプラーザベビールーム、有限会社リトルキッズが運営)
介護事業部	高齢者介護施設の運営、介護サービス、給食サービス、介護用品販売等。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年12月1日付にて行った組織変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

- (1) 「第3事業」セグメントに含めていた「国際人材交流事業部」を「第2事業」セグメントに含めて開示しております。
- (2) 「第2事業」セグメントに含めていた「保育事業部」を、「第3事業」セグメントに含めて開示しております。
- (3) 上記のセグメントの区分方法の変更に伴い、従来の「第1事業」、「第2事業」及び「第3事業」の名称をそれぞれ「学習塾事業」、「語学関連事業」及び「保育・介護事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,092,594	1,587,077	1,833,397	13,513,069	202	13,513,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14	—	14	△14	—
計	10,092,594	1,587,092	1,833,397	13,513,084	187	13,513,271
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,563,090	△67,777	△95,381	1,399,931	△1,019,557	380,374
セグメント資産	3,761,989	1,809,267	2,449,780	8,021,038	2,985,979	11,007,018
その他の項目						
減価償却費	113,525	59,737	93,900	267,163	34,380	301,544
のれんの償却額	—	36,588	56,101	92,690	—	92,690
持分法適用会社に対する投 資額	—	842	—	842	—	842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	128,485	846,491	714,996	1,689,973	69,782	1,759,756

- (注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高202千円及びセグメント間調整額△14千円によるものであります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,019,557千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,074,418千円及びその他の調整額54,860千円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額2,983,470千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額34,380千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,985,979千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。
- (注2) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,468,723	2,139,297	5,319,035	17,927,055	55	17,927,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,468,723	2,139,297	5,319,035	17,927,055	55	17,927,110
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,710,095	△81,044	△25,930	1,603,121	△1,193,682	409,439
セグメント資産	3,832,992	2,051,957	7,300,931	13,185,881	3,000,926	16,186,807
その他の項目						
減価償却費	119,675	71,008	288,500	479,184	40,894	520,078
のれんの償却額	—	55,235	146,233	201,469	—	201,469
持分法適用会社に対する投 資額	—	1,241	—	1,241	—	1,241
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	201,201	159,604	2,389,057	2,749,862	63,070	2,812,933

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,193,682千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,209,266千円及びその他の調整額15,584千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,000,926千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額40,894千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63,070千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	385.00円	434.86円
1株当たり当期純利益金額	51.39円	58.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	431,139	494,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	431,139	494,029
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,289	8,389,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,481	1,002,631
売掛金	185,472	201,823
商品	51,738	54,942
貯蔵品	10,497	11,807
前払費用	234,812	246,672
繰延税金資産	164,123	146,592
短期貸付金	1,232	718
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	248,747	516,284
その他	46,621	94,734
貸倒引当金	△23,967	△23,942
流動資産合計	1,867,760	2,252,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,322,573	2,405,184
構築物	40,611	46,060
車両運搬具	3,632	1,261
工具、器具及び備品	76,478	101,422
土地	1,839,342	1,839,342
建設仮勘定	9,288	—
有形固定資産合計	4,291,925	4,393,271
無形固定資産		
ソフトウェア	74,315	58,213
その他	99,389	132,852
無形固定資産合計	173,704	191,065
投資その他の資産		
投資有価証券	119,606	165,127
関係会社株式	1,467,735	2,180,050
関係会社出資金	102,056	102,056
長期貸付金	19,214	14,234
関係会社長期貸付金	478,077	976,414
長期前払費用	62,524	58,257
繰延税金資産	615,862	590,292
敷金及び保証金	946,992	958,640
その他	33,508	21,492
貸倒引当金	△2,449	△2,133
投資その他の資産合計	3,843,128	5,064,433
固定資産合計	8,308,759	9,648,770
資産合計	10,176,520	11,901,034

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,622	20,778
短期借入金	1,400,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	915,357	1,108,956
未払金	389,758	449,840
未払費用	337,881	379,589
未払法人税等	132,342	130,095
未払消費税等	70,580	151,713
前受金	247,129	279,875
賞与引当金	31,177	34,329
役員退職慰労引当金	87,995	—
資産除去債務	2,940	6,700
その他	44,952	48,372
流動負債合計	3,674,738	4,410,251
固定負債		
長期借入金	1,679,897	2,438,596
退職給付引当金	1,361,805	1,479,672
役員退職慰労引当金	168,540	180,948
資産除去債務	105,248	105,425
その他	30,890	26,480
固定負債合計	3,346,381	4,231,123
負債合計	7,021,119	8,641,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
圧縮積立金	133,899	129,749
繰越利益剰余金	1,045,791	1,150,338
利益剰余金合計	2,530,691	2,631,087
自己株式	△1,449	△1,449
株主資本合計	3,121,089	3,221,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,311	38,174
評価・換算差額等合計	34,311	38,174
純資産合計	3,155,400	3,259,660
負債純資産合計	10,176,520	11,901,034

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	11,172,391	11,978,609
売上原価	8,017,024	8,744,112
売上総利益	3,155,367	3,234,497
販売費及び一般管理費	2,853,134	2,963,754
営業利益	302,232	270,743
営業外収益		
受取利息	5,259	11,809
受取配当金	2,844	21,606
業務受託手数料	35,988	56,990
補助金収入	8,997	14,515
為替差益	1,407	2,830
貸倒引当金戻入額	—	150
その他	5,398	20,970
営業外収益合計	59,895	128,873
営業外費用		
支払利息	13,014	16,371
貸倒引当金繰入額	12	—
その他	971	174
営業外費用合計	13,999	16,546
経常利益	348,129	383,069
特別利益		
固定資産売却益	—	1,520
補助金収入	80,733	19,111
特別利益合計	80,733	20,631
特別損失		
固定資産除却損	4	429
減損損失	18,740	21,193
関係会社株式評価損	31,391	—
特別損失合計	50,135	21,622
税引前当期純利益	378,726	382,078
法人税、住民税及び事業税	164,048	166,832
法人税等調整額	△25,536	41,443
法人税等合計	138,511	208,275
当期純利益	240,214	173,802

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	91,566	902,273	2,344,839
当期変動額								
剰余金の配当							△54,362	△54,362
当期純利益							240,214	240,214
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立						55,714	△55,714	—
圧縮積立金の取崩						△13,381	13,381	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	42,333	143,518	185,852
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	133,899	1,045,791	2,530,691

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,432	2,935,253	25,887	25,887	2,961,141
当期変動額					
剰余金の配当		△54,362			△54,362
当期純利益		240,214			240,214
自己株式の取得	△16	△16			△16
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,424	8,424	8,424
当期変動額合計	△16	185,835	8,424	8,424	194,259
当期末残高	△1,449	3,121,089	34,311	34,311	3,155,400

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	133,899	1,045,791	2,530,691
当期変動額								
剰余金の配当							△73,406	△73,406
当期純利益							173,802	173,802
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立						12,718	△12,718	—
圧縮積立金の取崩						△16,868	16,868	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,150	104,547	100,396
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	129,749	1,150,338	2,631,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,449	3,121,089	34,311	34,311	3,155,400
当期変動額					
剰余金の配当		△73,406			△73,406
当期純利益		173,802			173,802
自己株式の取得					
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,863	3,863	3,863
当期変動額合計	—	100,396	3,863	3,863	104,260
当期末残高	△1,449	3,221,485	38,174	38,174	3,259,660